

2022年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 横浜ゴム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5101 URL https://www.y-yokohama.com
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山石 昌孝
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 村田 健一（TEL）03-5400-4520
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 2022年8月31日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	391,483	28.8	27,730	5.3	26,944	△44.6	23,307	△36.9	105,428	42.9
2021年12月期第2四半期	303,888	27.7	26,322	—	48,649	—	36,933	—	73,756	—

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%
2022年12月期第2四半期	145.36	145.09	7.1
2021年12月期第2四半期	230.32	230.00	8.7

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	1,164,725	632,804	624,853	53.6	3,897.08
2021年12月期	984,988	532,958	525,312	53.3	3,275.98

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	32.00	—	33.00	65.00
2022年12月期	—	33.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	33.00	66.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	855,000	27.5	62,500	0.5	60,500	△27.7	42,000	△35.9	261.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期2Q	169,549,081株	2021年12月期	169,549,081株
2022年12月期2Q	8,850,721株	2021年12月期	8,933,916株
2022年12月期2Q	160,338,876株	2021年12月期2Q	160,353,531株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	303,888	391,483	28.8
タイヤ	259,249	341,221	31.6
MB	40,238	45,148	12.2
その他	4,402	5,113	16.2
事業利益 (△は損失)	26,322	27,730	5.3
タイヤ	23,427	26,393	12.7
MB	2,110	1,003	△52.4
その他	754	311	△58.7
調整額	32	22	—
営業利益	48,649	26,944	△44.6
税引前四半期利益	50,406	34,037	△32.5
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	36,933	23,307	△36.9

(注) 1. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. 前第2四半期連結累計期間の売上収益、事業利益、営業利益、税引前四半期利益に関しましては、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年6月30日)における当社グループをとり巻く環境は、国内では、資源価格の上昇に伴う原材料コストの増加に加え、中国のゼロコロナ政策によるサプライチェーンの停滞などにより、景況感が下押ししているものの、世界経済の回復を背景に、持ち直しの動きがみられます。

一方、海外においては、米国はウクライナ危機の影響で食品・エネルギー価格が上昇したことに加えて、サービス価格の上昇を主因としたインフレが続いており、製造業に弱含みの兆しが見られます。中国は6月に入ってから上海市をはじめ多くの都市で工場の操業が再開し、景気は最悪期を脱しつつあります。欧州は対ロシア貿易取引の縮小や原油・天然ガス価格の高止まりなどが経済を下押しし、景気回復ペースは緩やかとなっております。

こうした状況の中、当社グループは、既存事業における強みの「深化」と、大変革時代のニーズに応える新しい価値の「探索」を同時に推進し、次世代の成長に向けた「変革」を図ることを位置づけた、中期経営計画「Yokohama Transformation 2023 (YX2023)」に取り組んでおり、当第2四半期連結累計期間の連結売上収益は3,914億83百万円(前年同期比28.8%増)、利益面では、連結事業利益は277億30百万円(前年同期比5.3%増)、連結営業利益は269億44百万円(前年同期比44.6%減)、また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は233億7百万円(前年同期比36.9%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において、タイヤ生産財戦略の一環として当社のオフハイウェイタイヤ(OHT)事業とグループ会社であるATG(アライアンスタイヤグループ)を対象とし、「Yokohama Off-Highway Tires」(YOHT)を冠する新組織を立ち上げ、新たな経営管理体制での運営を開始しました。

今後の更なる事業拡大を図るにあたり、顧客及び製品特性の類似性等を勘案した結果、第1四半期連結累計期間より、従来、事業セグメントとしていた「タイヤ」「MB」「ATG」のうち、「ATG」につきまして名称を「YOHT」に変更するとともに、「タイヤ」に集約しております。これにより、報告セグメントにつきましては「タイヤ」「MB」に変更しております。

① タイヤ

売上収益は3,412億21百万円（前年同期比31.6%増）で、当社グループの連結売上収益の87.2%を占めており、事業利益は263億93百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

新車用タイヤは、世界的な半導体不足による生産調整の影響を受けたほか、中国でのロックダウンの影響を受けたものの、北米、中国などで新規車種を獲得したほか、為替円安の影響も寄与し、売上収益は前年同期を上回りました。

市販用タイヤは、国内での降雪による冬用タイヤの好調や、海外における高付加価値商品の拡販や、旺盛な需要への生産対応に努め、北米や中国・インドなどアジア地域での販売も伸ばし、売上収益は前年同期を上回りました。

YOHTは、農業機械用・産業車両用タイヤをはじめとするオフハイウェイタイヤとともに好調でした。

② MB（マルチプル・ビジネスの略）

売上収益は451億48百万円（前年同期比12.2%増）で、当社グループの連結売上収益の11.5%を占めており、事業利益は原材料価格の高騰や米国での労働需給逼迫による影響などにより、10億3百万円（前年同期比52.4%減）となりました。

ホース配管事業は、国内外での建機向け油圧ホース販売が好調で、売上収益は前年同期を上回りました。

工業資材事業は、コンベヤベルトの国内販売が好調に推移したほか、航空部品も民間航空機向けの補用品需要回復により、売上収益は前年同期を上回りました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,797億37百万円増加し、11,647億25百万円となりました。これは、主に売上収益増加による売上債権の増加、原材料価格の高騰に伴うに棚卸資産の増加及びYOHTを中心とした有形固定資産を取得したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて798億91百万円増加し、5,319億21百万円となりました。これは、主に社債を中心に有利子負債が増加したことによるものです。

資本合計は前連結会計年度末に比べて998億46百万円増加し、6,328億4百万円となりました。これは、主に為替相場変動の影響によりその他の資本の構成要素が増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期通期（2022年1月1日～2022年12月31日）の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「2022年12月期第2四半期連結業績予想と実績との差異及び2022年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	42,523	71,755
営業債権及びその他の債権	169,869	183,565
その他の金融資産	4,983	7,463
棚卸資産	152,700	216,222
その他の流動資産	13,485	13,707
流動資産合計	383,560	492,712
非流動資産		
有形固定資産	336,269	376,165
のれん	90,130	107,357
無形資産	36,093	40,282
その他の金融資産	120,316	125,142
繰延税金資産	7,655	10,612
その他の非流動資産	10,966	12,455
非流動資産合計	601,428	672,013
資産合計	984,988	1,164,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	71,945	82,857
社債及び借入金	81,607	105,594
その他の金融負債	22,428	22,211
未払法人所得税	9,216	8,644
その他の流動負債	57,307	59,946
流動負債合計	242,502	279,252
非流動負債		
社債及び借入金	95,628	129,700
その他の金融負債	37,168	38,923
退職給付に係る負債	16,600	18,242
繰延税金負債	49,934	53,417
その他の非流動負債	10,198	12,388
非流動負債合計	209,528	252,670
負債合計	452,030	531,921
資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,261	31,288
利益剰余金	391,949	411,207
自己株式	△11,758	△11,649
その他の資本の構成要素	74,952	155,097
親会社の所有者に帰属する持分合計	525,312	624,853
非支配持分	7,646	7,951
資本合計	532,958	632,804
負債及び資本合計	984,988	1,164,725

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
継続事業		
売上収益	303,888	391,483
売上原価	△203,569	△262,926
売上総利益	100,319	128,557
販売費及び一般管理費	△73,997	△100,827
事業利益	26,322	27,730
その他の収益	23,557	981
その他の費用	△1,229	△1,768
営業利益	48,649	26,944
金融収益	4,752	8,889
金融費用	△2,995	△1,796
税引前四半期利益	50,406	34,037
法人所得税費用	△13,695	△10,509
継続事業からの四半期利益	36,711	23,528
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	364	—
四半期利益	37,075	23,528
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	36,933	23,307
非支配持分	142	221
四半期利益	37,075	23,528
親会社の所有者に帰属する継続事業から生じた四半期利益	36,569	23,307
親会社の所有者に帰属する非継続事業から生じた四半期利益	364	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益	36,933	23,307
基本的1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	228.05	145.36
非継続事業	2.27	—
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	227.74	145.09
非継続事業	2.27	—

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	37,075	23,528
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	8,544	567
確定給付制度の再測定	3,673	60
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,439	650
在外営業活動体の換算差額	23,025	80,623
その他の包括利益合計	36,681	81,900
四半期包括利益	73,756	105,428
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	73,390	104,687
非支配持分	366	741
四半期包括利益	73,756	105,428

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年1月1日 残高	38,909	31,052	331,880	△11,834	△20,967	△741
四半期利益			36,933			
その他の包括利益					22,812	1,439
四半期包括利益	—	—	36,933	—	22,812	1,439
自己株式の取得				△1		
自己株式の処分						
株式報酬取引		49		84		
剰余金の配当			△5,138			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引		△27				
利益剰余金への振替			3,801			
売却目的で保有する資産に関連するその他の資本の構成要素への振替					△800	
その他		207	△255			
所有者との取引額等合計	—	229	△1,592	83	△800	—
2021年6月30日 残高	38,909	31,281	367,220	△11,751	1,045	698

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			売却目的で保有する資産に関連するその他の資本構成要素	合計			
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計					
2021年1月1日 残高	47,248	—	25,540	—	415,547	7,314	422,862	
四半期利益			—		36,933	142	37,075	
その他の包括利益	8,535	3,671	36,457		36,457	224	36,681	
四半期包括利益	8,535	3,671	36,457	—	73,390	366	73,756	
自己株式の取得			—		△1		△1	
自己株式の処分			—		—		—	
株式報酬取引			—		133		133	
剰余金の配当			—		△5,138	△566	△5,703	
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—		△27	△21	△47	
利益剰余金への振替	△130	△3,671	△3,801		—		—	
売却目的で保有する資産に関連するその他の資本の構成要素への振替			△800	800	—		—	
その他			—		△48		△48	
所有者との取引額等合計	△130	△3,671	△4,601	800	△5,081	△586	△5,668	
2021年6月30日 残高	55,653	—	57,396	800	483,856	7,094	490,950	

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年1月1日 残高	38,909	31,261	391,949	△11,758	16,790	2,336
四半期利益			23,307			
その他の包括利益					80,102	650
四半期包括利益	—	—	23,307	—	80,102	650
自己株式の取得				△1		
自己株式の処分				0		
株式報酬取引		27		110		
剰余金の配当			△5,300			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			1,235			
利益剰余金への振替			17			
その他						
所有者との取引額等合計	—	27	△4,048	109	—	—
2022年6月30日 残高	38,909	31,288	411,207	△11,649	96,892	2,986

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2022年1月1日 残高	55,825	—	74,952	525,312	7,646	532,958
四半期利益			—	23,307	221	23,528
その他の包括利益	568	60	81,380	81,380	520	81,900
四半期包括利益	568	60	81,380	104,687	741	105,428
自己株式の取得			—	△1		△1
自己株式の処分			—	0		0
株式報酬取引			—	137		137
剰余金の配当			—	△5,300	△573	△5,874
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—	—		—
利益剰余金への振替	△1,175	△60	△1,235	—		—
その他			—	17	138	155
所有者との取引額等合計	△1,175	△60	△1,235	△5,147	△435	△5,582
2022年6月30日 残高	55,219	—	155,097	624,853	7,951	632,804

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	50,406	34,037
非継続事業からの税引前利益	461	—
減価償却費及び償却費	22,334	24,095
減損損失	16	112
退職給付に係る負債の増減額	295	79
受取利息及び受取配当金	△1,640	△2,041
支払利息	1,176	1,084
固定資産除売却損益(△は益)	△20,649	106
売上債権の増減額(△は増加)	15,048	5,676
仕入債務の増減額(△は減少)	2,477	6,554
棚卸資産の増減額(△は増加)	△24,437	△39,365
その他	△8,998	△10,421
小計	36,488	19,915
利息及び配当金の受取額	1,639	2,055
利息の支払額	△1,210	△1,086
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,307	△12,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,610	8,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,096	2,107
有形固定資産の取得による支出	△17,275	△27,460
有形固定資産の売却による収入	21,167	1,118
無形資産の取得による支出	△195	△236
投資有価証券の取得による支出	△69	△183
投資有価証券の売却による収入	27	1,523
その他	△673	△1,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,077	△24,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,136	14,677
コマーシャル・ペーパーの純増減額	—	10,000
長期借入れによる収入	—	3,490
長期借入金の返済による支出	△20,516	△12,418
社債の発行による収入	—	30,000
自己株式の取得による支出	83	109
自己株式の売却による収入	49	27
配当金の支払額	△5,137	△5,299
その他	△3,846	△4,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,504	36,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,059	9,272
現金及び現金同等物の増加額	5,242	29,232
現金及び現金同等物の期首残高	30,760	42,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,002	71,755

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

前連結会計年度において、タイヤ生産財戦略の一環として当社のオフハイウェイタイヤ（OHT）事業とグループ会社であるATG（アライアンスタイヤグループ）を対象とし、「Yokohama Off-Highway Tires」（YOHT）を冠する新組織を立ち上げ、新たな経営管理体制での運営を開始しました。

今後の更なる事業拡大を図るにあたり、顧客及び製品特性の類似性等を勘案した結果、第1四半期連結累計期間より、従来、事業セグメントとしていた「タイヤ」「MB」「ATG」のうち、「ATG」につきまして名称を「YOHT」に変更するとともに、「タイヤ」に集約しております。これにより、報告セグメントにつきましては「タイヤ」「MB」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、農業機械用、建設車両用、産業車両用、林業機械用などの各種タイヤ、チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、航空部品

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度において、報告セグメント「MB」のハマタイト事業を非継続事業に分類したことにより、非継続事業の金額を除いた継続事業の金額に組替えて表示しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	MB				
売上収益						
外部顧客	259,249	40,238	4,402	303,888	—	303,888
セグメント間	770	62	4,655	5,487	△5,487	—
合計	260,019	40,299	9,056	309,375	△5,487	303,888
セグメント利益 (事業利益) (注) 2	23,427	2,110	754	26,290	32	26,322
その他の収益及び費用						22,327
営業利益						48,649

- (注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。
 2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
 3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	MB				
売上収益						
外部顧客	341,221	45,148	5,113	391,483	—	391,483
セグメント間	583	58	5,134	5,775	△5,775	—
合計	341,804	45,206	10,247	397,258	△5,775	391,483
セグメント利益 (事業利益) (注) 2	26,393	1,003	311	27,708	22	27,730
その他の収益及び費用						△786
営業利益						26,944

- (注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。
 2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
 3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

前第2四半期連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	MB				
売上収益						
外部顧客	135,297	21,500	2,514	159,312	—	159,312
セグメント間	403	42	2,413	2,858	△2,858	—
合計	135,700	21,543	4,927	162,170	△2,858	159,312
セグメント利益 (事業利益) (注) 2	10,692	1,091	510	12,293	14	12,307
その他の収益及び費用						25
営業利益						12,332

- (注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。
 2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
 3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	MB				
売上収益						
外部顧客	178,335	24,662	2,895	205,892	—	205,892
セグメント間	310	38	2,624	2,971	△2,971	—
合計	178,645	24,700	5,519	208,864	△2,971	205,892
セグメント利益 (事業利益) (注) 2	12,362	1,245	448	14,055	7	14,062
その他の収益及び費用						△651
営業利益						13,412

- (注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。
 2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
 3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。